

# 国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所

〒259-1293 平塚市土屋 2946

神奈川大学湘南ひらつかキャンパス

Tel. 0463-59-4111 (内線 2200)

## うたげの「共」と「競」

高城 玲

いつもは、のどやかに時間が流れていくタイの農村で、妙にそわそわとする人々が目に付く時がある。それは、決まって何かのうたげ(宴)がある時である。

うたげをタイ語では、ギン・リアンと言う。個人が催す簡単なものから儀礼の後に行われるものまで、ギン・リアンは多種多様だ。結婚式後に行われるギン・リアンなど、小学校の校庭に円卓を100卓もならべらるほどの大きさになることがある。農作業を繰り返す日々の生活の中で、うたげは大きな楽しみであり、生活に深く関わるまさに一大事なのだ。

中でも、票を得るために開催される選挙運動期間中のうたげは重要である。自分に近い筋の候補者が当選すれば、家の前の赤土の道が数ヶ月後には舗装されるかもしれない。そうした現実的で切実な問題につながるからだ。だからこそ、この場は単なる楽しみを超えて、自らをどの候補者に賭けるのかという熾烈なアリーナともなる。

もちろん、法律上、候補者が有権者である農民に飲食物を与えることは、タイでも違法だ。しかし、候補者主催のうたげは、私が調査していた1990年代後半、あたりまえの光景として農村にしっかりと定着していた。

ギン・リアンに集まって手を合わせ歌いあう様子は、うたげという日本語の「(手を)拍上げること」と通じ合い、「歌合」、「円居」をも想起させる。そうした行為を通じて、人々はひとつになり、渾然一体と交感する。しかしタイの選挙のうたげでは、同じ行為が差異を露呈させ

もするのだ。

これを即興で飛び出した歌の例に見てみよう。あるとき、主催者である候補者が皆にのせられて、大声で歌い出した。すると集まった有権者はこぞって、それに合わせ、太鼓をたたいて手を拍上げる。中には合の手で奇声を発して盛り上げようとする者まで出てくる。ここで候補者は共に居合わせる者たちを結びつける要として、中心に位置づく。しかし、農民がすぐ後を引き取って我先にと歌い出しても、周囲の反応は対照的だ。歌に手を拍合わせる者はごく少数で、中には隣同士で雑談をはじめる者まで出てくる始末。場がひとつにまとまるうたげの要となった候補者の歌と、誰も関心をよせない農民の歌。同じ場でジャンルも技量も似かよったふたつの歌だが、人びとの対応には歴然たる差が見られる。こうして、日頃は十分に意識されない社会のかたちが、両者の間の差異として、皆の目の前に可視化されていくのだ。

この日のうたげでは、相反するふたつのベクトルが交錯した。ふたつのベクトルとは、共に居合わせ寄り添いながら、同時に差異をめぐってせめぎ合う、「共」と「競」である。それは、誰かに別の誰かが居合わせることで、はじめて目に見えてくる差異の「きょう(共/競/饗)・えん(演/宴)」と言い換えても良いだろう。

こうしてみると、<sup>まつりごと</sup>政は、どこかでうたげと通底するのかもしれない。身近な例を見渡してみても、果たして私たちは、タイの事例を他人事と笑ってすませられるだろうか。それがどんちゃん騒ぎに終始する「狂宴」にまで墮ちないよう、他山の石として私たちの身近な<sup>まつりごと</sup>政を顧みてみる必要があるだろう。

(所員/たかぎ・りょう)

## 2008年度新規共同研究プロジェクト

2008年度新規研究プロジェクトとして次の3プロジェクトが採択されました。各プロジェクトのタイトル、共同研究者、研究の目的、期待される成果について紹介します。

### ① 教員免許更新講習についての研究

プロジェクトメンバーは関口昌秀教授(代表)、鈴木そよ子教授。

研究の目的。2009年度から教員免許更新制が施行され、免許状の有効期限が10年となる。これ以前に取得した教員免許については、現在他の職にある者が教職につこうとする場合、30時間の免許状更新講習が義務付けられる。また現在教職にある者の場合には、毎年35・45・55歳の教員を対象とした講習が実施される。そして10年度後には、2009年度免許を取得し、10年間の有効期限が切れる者が、更新講習を受講することになる。免許法上画期的な改正であり、毎年約10万人を対象とする講習が続けられる。この講習の主な設置主体が大学である。2008年度からは、この講習の「試行」も実施される。主な内容構成は文科省から指定されているが、具体的な実施方法や内容は実施大学の創意工夫に委ねられている。ここに研究対象とする根拠がある。特徴的な講習を実施している他大学の調査、受講者への事後の聴き取りを含め、更新講習の多角的な研究を行うことが目的である。

期待される成果。今後3年は、本学が行う「試行」講習や実施形態や方法、その後の受講者へのフォローなどを構想していかなければならない時期にあたる。他大学の実施状況を研究対象とし、また多角的な資料収集ができることによって、よりよい実施形態や方法として本学に還元することができる。また講習後、更新講習受講者に時間をおいて聴き取りをすることにより、受講者の側からみた講習内容の意義と、講習を巡る問題点を明確化できる。

### ② 「日本論」グランドセオリーの新展開

メンバーは石積勝教授(代表)、大森美紀非常勤講師、金城利光非常勤講師。

研究の目的。神島政治学グランドセオリーをひとつの出発点に、新たな「日本論」を構想する。単に政治学のみならず、近代社会科学一般の枠組みを根底的にのり超える試みとしてこのプロジェクトを位置づける。

期待される成果。海外の学会等での発表。また学部・大学院における日本研究の深化と、それに関するテキストとなることを予定している。

### ③ 21世紀における新しい企業システムの

#### 構築：コーポレート・ガバナンス論と株式会社論の融合

プロジェクトメンバーは小島大徳准教授(代表)、榊原貞雄教授。

研究の目的。この研究は、現代企業の負の事象を克服する方策を明らかにしつつ、将来の新しい企業像を提示することを通じ、次世代の企業研究の基礎を確立することを目的としている。この目的を達成するために、1) 今日における企業経営の最大の課題とも言うべき「企業不祥事の防止・対処」、「企業競争の強化」を達成する企業経営体制を検討する。その分析手法としてコーポレート・ガバナンス論を用い、論理的かつ実証的研究をおこなう。(現代企業の研究) 2) 様々な歪みが生じている株式会社に代わる企業組織体制を浮き彫りにする基礎的研究を確立する。(将来企業の研究)

期待される成果。研究の中心的概念となるコーポレート・ガバナンス論に関しては、十分な先行研究が蓄積されている。しかし、コーポレート・ガバナンス論は比較的若い学問であることから、コーポレート・ガバナンスを体系立てる作業が現代企業の病理を解決する端緒となることが期待される。また、前述の研究成果を加味しつつ、株式会社の現実と課題、および解決策を模索することによりポスト株式会社の姿を浮き彫りにする。

## 資料探索の楽しみ

泉水英計

新垣公弥子先生に加わっていただいた、3年間の共同研究「米軍統治下の沖縄における学術調査研究」が終わった。私は米軍による地誌研究の概要をまとめたが、史料読解の訓練を受けていないのに加え、参照すべき二次文献も皆無に等しく、当初は公文書館で途方に暮れることが多かった。しかし、未だ誰も見ていない(少なくとも、それについて書いていない)一次資料を机に広げ、そこから想像を膨らませつつ史実を再構成していく醍醐味も味わった。

史料探索の楽しみの今ひとつは、卑俗な意味で「おもしろい」記述に突き当たることである。その一つが、沖縄調査に赴く米国人学者に配布された『野外調査の栞』である。戦後しばらく戦略的にも外交的にも放置されていた沖縄であったが、朝鮮戦争の勃発と前後して、日本本土の独立と引き替えに長期的に軍事占領するという方針が固まった。政策立案に必要な地誌情報の収集を依頼されたのが、旧南洋群島の軍政支援で活躍していた太平洋学術部会であった。全米米学士院の一部門である。1951年から1954年にかけて人類学者と生物学者を中心に公衆衛生、天然資源、民間情報などの分野で「サイライ(Scientific Investigations of the Ryukyu Islands)」という名称の様々な調査研究がおこなわれた。

当時の米国学術会にとって沖縄は処女地であったから、『栞』には天候からはじまって予防接種や通貨などの情報が細かく記載されている。なかでも目を引くのは携帯品一覧で、例えば、「サングラス」とか「タイプライターのリボン」など現地では入手困難なので事前に調達するように指示されている。しかし、例えば、「靴下(白の薄手6足、白のウール6足)」や「石鱈(プラスチックのケースに入れる)」という指示は老婆心と言いたくなる。「スミングパンツ」というのは調査活動のどういう場面で使うのか疑問を抱かせずにはいられない。一番の傑作は「パジャマ」である。離島の農村で寝起きする人類学者にも必要だったのだろうか。彼らの任務は「現代文明が古代社会に与えた影響を解明すること」と述べられているが、人類学者ですらどのような環境においても就寝前にはきちんと着替

えていたとするならば、米国人はなるほど「文明化」されていたに違いない。

「琉球人とのつきあい方」という項目も中々「おもしろい」。例えば、談話中に対話者が頷いていたり、「イエス」を繰り返したりしていても、発言を理解したことを確認したり、ましてや発言に同意したりしているのではなく、単に話を聞いているということを表現しているに過ぎないという注意である。浅薄な国際コミュニケーション論の一節に使われそうな話題であるが、広く日本人の対話様式にあてはまるのではないだろうか。一方で、「琉球人は一度に一つの話しか考える事が出来ないので、話題を変えるときには集中する時間を与えなくてはならない」という注意は、沖縄を「古代社会」とみなすのと同様の偏見が窺われる。「これまでの

観察にもとづいた結論」であるというが、占領要員の日本語あるいは琉球語能力の不足が現地の対話者を戸惑わせたに違いなく、そうであれば、本気でこのような注意を促す姿は滑稽ですらある。

『栞』は最後に占領方針の根幹を肝に銘じるように論じている。それは「戦後復興を助け、民主主義という概念を教え、その原理を政治や社会にどのように適用するかを教える」ことであるという。ただし、忍耐強くことにあたねばならないという。というのも、琉球人にとって指図に従う方が自然であるし、その方が即効性があるが、民主化が持続するには、琉球人自身が民主的に考え行動するようにならなければならないからであるという。「子供を歩かせる前にはまずハイハイを教えなければならない」と喩えているが、そこには占領者の慢心が明らかである。

「民主主義を教える」という大義名分が半世紀を経て未だに米国の軍事行動の拠り所となっていることを私たちは知っている。米国がヨーロッパ列強の植民地拡大競争と一線を画していたことを想起するならば、ミクロネシアや沖縄の占領は米国にとって帝国主義的行動の初体験であったと言うこともできる。そこで蔓延った占領者の慢心が果たして何処まで延びているのか、注視していきたい。

(所員/せんすい・ひでかず)

## 研究余滴

**『国際経営フォーラム』No.19/2008の発行**

国際経営研究所の機関紙『国際経営フォーラム』No.19/2008が発行されました。特集は「経営と環境」として編集。特集コーナーには、徳島県上勝町長の笠松和市氏の、究極のごみゼロ社会を目指して一資源回収法制定して持続可能な社会を一(2007年度開催フォーラム基調講演から)と、松岡紀雄教授司会、松岡夏子氏(NPO邦人ゼロ・ウェイストアカデミー事務局長)、長澤俊一氏(平塚市環境部長)、梶山富子氏(平塚市ごみ減量化婦人の会会長)、斎藤啓司氏(株式会社リコー厚木事業所総務副室長)、木谷正道氏(NPO 法人平塚・暮らしと耐震協議会副理事長)、笠松和市氏(上勝町長)の7氏によるパネル討論が記載されています。

研究論文として、小島大徳准教授、大田博樹特任助教、畑中邦道客員研究員、石積勝教授、奥邨弘司准教授、松浦春樹教授からの7論文。

書評は、萩原富夫客員研究員による、海老澤栄一著『魅力ある経営 一パラドックスの効用一』と、大田博樹特任助教による、照屋行雄著『企業会計の基礎<第2版>』です。

**カンサス大学からの学生教育プログラム**

本年もカンサス大学からの学生17名、引率教員2名の計19名が、6月3日から5週間にわたる日本語、日本事情の教育プログラムに参加しています。6月4日のオリエンテーション、日本人学生のバディ紹介からプログラムが正式にスタート。教室での講義ばかりでなく、学外活動として平塚市主催の「里山再生プロジェクト(田植え)」参加、平塚市民との交流会、ホストファミリー宅でのホームステイ、企業訪問(日産車体の工場見学)、京都・広島への小旅行、ひらつか七夕の見学等、非常に多彩なプログラム

が組まれています。カンサス大学の学生にはプログラム終了時に研究報告書の作成が義務づけられており、7月4日にカンサス学生による報告書発表会も開催されます。

カンサス大学との交流プログラムは、神奈川大学経営学部にとって重要な国際交流プログラムです。多くの先生方のご協力なくしてはこのプログラムは成立しません。ご協力、心より感謝いたします。

**常任委員会の役割分担**

新メンバーによる国際経営研究所常任委員会の役割分担が決まりました。企画総務担当(石積教授)、研究調査担当(木村准教授)、地域交流担当(奥邨准教授)、出版広報担当(小島准教授)です。新任の木村先生、奥邨先生、小島先生の若いエネルギーで国際経営研究所の運営を活性化させていきます。

**国経研だよりの活用**

「国経研だより」は、インゼミ大会、懸賞論文大会等、神奈川大学経営学部による様々な活動を紙面で紹介してきました。しかし、まだまだ多くの活動が知られないままもれていると思います。教員による本の出版、多岐にわたる学生教育活動等、できるだけ多くの活動を「国経研だより」で紹介したいと考えております。紙面のリミットからすべてを記載することはできないかもしれませんが、できるかぎり学部、教員の活動を学部内外に認知してもらいたいと思っています。ぜひ国際経営研究所までご一報ください。「国経研だより」は経営学部全体の広報誌の役割をはたします。